

[論 文]

南方漁場開拓者原耕のアンボンにおける漁業基地
建設計画（昭和2年～8年）

福 田 忠 弘

はじめに

- I. 第1回南洋漁場調査と蘭印における漁業計画
 1. 小冊子における事業構想
 2. 帝国議会における演説
 - II. 第2回南洋漁業調査とアンボンにおける漁業基地建設計画：蘭印政庁との交渉を中心に
 1. 第2回南洋漁業調査
 2. 蘭印側との交渉
 3. 餌魚漁の漁業権について
 - III. 第3回南洋漁業調査
- おわりに

はじめに

原耕は、明治9（1876）年に現在の鹿児島県南さつま市坊津町（当時の鹿児島県川辺郡西南方村）泊に生まれ、明治37年に枕崎に医院を開業しながら医院は妻で女医の千代子にまかせ、自らはカツオの南方漁場開拓のために蘭領東印度¹およびフィリピンの海域を中心に3回の南方漁場調査を行った人物で

1 本論文においては、文脈に応じて蘭領東印度、蘭印、インドネシアを使い分けて使用する。また当時の地名としては、本文中ではバタヴィア（現在のジャカルタ）、アンボン、メナドを使用するが、引用文に関しては原文のまま表記した。したがって、引用文にはバタビヤ、バタビア、アンボイナ、アムボイナ、マナドなどの表記が存在しているが特に注などは付していない。

キーワード：南進、原耕、南方漁場開拓、蘭領東印度（蘭印）

2 南方漁場開拓者原耕のアンボンにおける漁業基地建設計画（昭和2年～8年）

ある。第1回目は昭和2年6月1日から11月25日まで、第2回目は昭和4年6月1日から12月8日まで、第3回目は昭和7年12月3日に鹿児島を出発し、翌年8月3日にアンボンで漁業基地建設中に客死した。原は衆議院議員を2期（落選1回）務め、南方漁場調査の第2回、第3回目を行った時は衆議院議員在任中であつた。原の死後、従六位が追賜された²。

後述するように、衆議院議員を二期務めた原によるアンボンでの漁業基地建設計画は、当時の日本の政治家や、外務省、拓務省、農林省などの省庁、および蘭印政庁も関与した事業であつた。アンボンで客死後、昭和8年9月16日に原の葬儀が枕崎町葬として枕崎小学校で行われたが、当時の『東京朝日新聞』に掲載された葬儀告知には友人として樺山資英、総代として床次竹二郎、鈴木喜三郎が名前を連ねていた³。さらに昭和16年に徳富蘇峰が「惟ふに我国古来図南の長策を唱ふるもの尠からず然も此を実行し遠く赤道以南に漁船隊を進むるものは実に原耕君を以て嚆矢となす君の功やまことに偉大なりといふべし」という撰文を寄せている⁴。

原の死後、アンボンでの事業に関与していた各省庁でも対応策が協議された。原死去の報に接した当時の在スラバヤ領事姉齒準平は、原の事業が蘭印における日本人漁業者の唯一の計画的進出と認めたうえで、昭和8年8月23日付けで当時の外務大臣内田康哉宛に、農林省、拓務省などの関係省庁や三菱商事などと共に、今後の事業継続について討議するよう以下の電信を送っている。

外務大臣伯爵内田康哉殿

原耕事業繼續方ニ関スル件

客年末以来「アムボyna」ニ於テ漁業ヲ開始セル原耕ノ死去ニ関シテ

2 「故原耕位記追賜ノ件」『叙位裁可書』昭和八年、叙位卷二十三（国立公文書館所蔵、本館-2A-017-00・叙01162100）。

3 『東京朝日新聞』、1933年9月14日、4面。

4 この徳富蘇峰の撰文は、枕崎市内の松之尾公園内にある原耕の胸像横の石碑にも刻み込まれている。この石碑の写真については、拙稿「南方漁業開拓に賭けた代議士・原耕-アンボンでの漁業基地建設（昭和2年～8年）を中心に」鹿児島県南さつま市坊津歴史資料センター輝津館『豊穰の海-原耕と南薩摩の漁業史』（鹿児島県南さつま市坊津歴史資料センター輝津館、2011年）4頁を参照のこと。ちなみに徳富蘇峰の撰文の全文は、野村新左衛門、松下兼利編『西南方村郷土史』（西南方村教育会、1941年）149-150頁を参照のこと。

ハ不取敢電報ニ及ヒ置キタル處今般従業員一同ヨリノ報告ニヨレバ前後策ニ就テ原ノ原籍地親近者ニ照會中ナルカ回答ヲ得ルマテハ從來通リ營業繼續スルコトニ決定セル由ナリ然ルニ本事業ハ當方面ニ關スル限り原ノ個人的經營ト見ルヨリモ寧ロ當領ニ對スル本邦漁業者ノ唯一ノ計画的進出ナリト稱スヘキモノナルニ付原ノ死去ニヨリ之ヲ解消スルコトナク是非共適當ナル後繼者ヲ得テ事業ヲ永續セシメタレント存ス 就テハ當該關係者及三菱商事會社ニ御移牒ノ上有力ナル後繼者ノ御詮衡並今後ノ經營方針等特ニ御詮議相成様致度此段報告旁申進ス [下線は筆者による]⁵

外務省通商局長来栖三郎は、拓務省拓務局長、農林省水産局長、三菱商事株式会社に姉齒の電信を移牒した⁶。これを受けて拓務、農林両省は、姉齒同様のの事業継続に賛成する意思を示し、来栖宛に以下の通り返信した。

昭和八年拾月拾六日

農林省水産局長

外務省通商局長殿

原耕事業繼續方ニ關スル件

十月五日附通二機密合第三三六三號ヲ以テ首題ノ件ニ關シ御照會相成候処客年末以来「アンボイナ」ニ於テ漁業經營ヲ開始セル原耕ノ計畫ハ在「スラバヤ」姉齒領事ノ申越サレタル如ク原耕一個人ノ企業ト認ムヘカラスシテ本邦漁業ノ進出ナルコトハ本省ニ於テモ所見ヲ同クスル次第二有之同人ノ死去ニ依リテ事業ヲ解消スル様ノコトアリテハ遺

5 JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.B09042214200 (第30画像目), 本邦漁業關係雜件/南洋漁業關係 (印度並濠州沿岸ヲ含ム) 第三卷 (B-E-4-9-0-7-7_003) (外務省外交史料館)。アジア歴史資料センターの資料の引用に関しては、同センターのホームページ上の「論文等への引用」に従って引用先を記述している。http://www.jacar.go.jp/inyo/inyo.html (2011年8月22日閲覧)。

6 JACAR: B09042214200 (第31画像目), 本邦漁業關係雜件/南洋漁業關係 (印度並濠州沿岸ヲ含ム) 第三卷 (B-E-4-9-0-7-7_003) (外務省外交史料館)。三菱商事からも前向きな回答が来ていたが、本稿では紙幅の関係から省略する。三菱商事から来栖外務省通商局長宛の電信は、JACAR:B09042214200 (第32画像目), 本邦漁業關係雜件/南洋漁業關係 (印度並濠州沿岸ヲ含ム) 第三卷 (B-E-4-9-0-7-7_003) (外務省外交史料館) を参照のこと。

4 南方漁場開拓者原耕のアンボンにおける漁業基地建設計画（昭和2年～8年）

憾至極ノ義ト相考ヘ關係方面ニテ事業ヲ繼承シ計畫ヲ遂行スル様致度
意向ノ下ニ善後措置ヲ講シ居リ候ニ付何等カ方法相立チ候ハハ更メテ
其ノ次第通知可致候ニ付御承知相成度不取敢右及回答候也〔下線は筆
者による〕⁷

昭和八年十月十六日

拓務省拓務局長 郡山智

外務省通商局長 來栖三郎殿

原耕事業繼續方ニ關スル件

標記ノ件ニ關シ十月五日附通二機密合三三六三號ヲ以テ御回示有之候
在スラバヤ姉齒領事ノ報告委細了承、當省トシテモ斯業ハ原ノ個人的
經營ト視ルヨリモ寧ロ廣ク本邦漁業者ノ計畫的進出ノ一端トシテ頗ル
重要ナル地位ヲ占ムルヲ以テ適當ナル後繼者ヲシテ事業ヲ永續セシメ
度過般來原耕ノ遺族知己等ヲ中心トシ之ガ善處方協議中ニ有之旁々後
繼者決定後ハ從來ノ指導方針ニ基キテ措置シ度キ意嚮ニ有之候條右ノ
趣同領事ヘ御示達相煩度此段及御回答候〔下線は筆者による〕⁸

原死後の関係省庁の反応からも分かるように、原のアンボンにおける事業は、原一個人の事業というよりも当時の蘭印における日本人漁業者の計画的進出の一端として認識されていた。

しかし原のアンボンにおける事業については、これまで十分に研究されているとは言い難い。そこで本論文では、原の南方漁場開拓とアンボンにおける事業計画を分析対象とすると同時に、同事業に対して当時の外務省、農林省、拓務省がどのような見解を示していたのか、蘭印政庁が同事業に対してどのような態度を取っていたのかについても焦点を当てる。

7 JACAR:B09042214200（第33～34画像目）、本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係（印度並濠州沿岸ヲ含ム）第三卷（B-E-4-9-0-7-7_003）（外務省外交史料館）。

8 JACAR:B09042214200（第35画像目）、本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係（印度並濠州沿岸ヲ含ム）第三卷（B-E-4-9-0-7-7_003）（外務省外交史料館）。

原に関する先行研究および記録は、大きく分けると 5 つに分類することができる。第一に、原の南方漁場調査に同行した鹿児島県水産試験場助手岸良精一による『鰹と代議士－原耕の南洋鰹漁業探検記』である⁹。原に言及している先行研究の中で岸良の報告書に依拠していないものはないくらい重要な報告書である。原は、自らが建造した千代丸¹⁰に乗船し、枕崎を出港し前述の通り 3 回南洋漁業調査に出かけた。岸良は第 1 回と第 2 回の南洋漁業調査に同行し、農林省および鹿児島県からの助成金に対する報告書という形で日誌および調査記録を取っていた。岸良はこの日誌を上述の『鰹と代議士』として 1982 年に出版した。原が行った南洋漁場調査に対する、第 1 回 (昭和 2 年)、第 2 回 (昭和 4 年)、第 3 回 (昭和 7 ～ 8 年) などの呼称も岸良によるものであり、先行研究の多くもこの呼称を利用しているので、本論でも基本的にこの呼び方にしたがっている。水産試験場助手だった岸良の記録は、カツオ漁については詳細に記録されている半面、本論文での主要な論点を形成することになるアンボンでの事業計画の全体像や、日本の各省庁とのやり取り、蘭印政庁との交渉についてはほとんど言及されていない。また、昭和 5 年 8 月から 9 月にかけて原はバタヴィアに渡航し、日本領事館の協力のもと蘭印政庁側とアンボンにおける漁業権の問題や日蘭合弁企業設立についての交渉を行った。その後アンボンを訪問して土地賃借契約締結および漁業権獲得についても交渉している。この時に漁業調査も行っているため、いわば第 2.5 回南洋漁業調査とでも呼ぶべきものであるが、岸良の報告書ではこれらの活動については言及されていない。さらに、いわゆる第 2.5 回の蘭印訪問について分析した先行研究は管見の限り存在しない。本稿では外務省外交史料館の未公開資料 (アジア歴史資料センターで閲覧可能) に依拠して、上記の点に焦点をあてる。

原に言及している先行研究の第二の分類として、郷土の偉人としてその業績

9 岸良精一『鰹と代議士－原耕の南洋鰹漁業探検記』(南日本新聞開発センター、1982年)。また、原の南方漁場調査に参加した人々の聞き取りについては、枕崎市誌編さん委員会『枕崎市誌』(枕崎市、1989年) [この資料は以下、『枕崎市誌』と表記する] に所収されている。

10 原は明治 37 年に枕崎に医院を開業したが、自身は南方漁場開拓に一生をささげ、医院は妻で女医の千代子を取り仕切っていた。その妻千代子に感謝する意味から、原は自らの船には千代丸という名前をつけていた。千代丸は複数存在していたが、本稿では特に断りがない場合には、千代丸は大正 14 年に建造された 91 トン、150 馬力の船を指す。

を紹介するものがある。その代表的なものとして『枕崎市史』や『枕崎市誌』をあげることができる¹¹。第三番目は、水産学分野から日本のカツオ漁の漁法の発展などについて言及するものである¹²。第四に、当時の日本の南方関与もしくは南進のなかに原の漁場調査を位置づける研究である。代表的なものとしてしては、片岡千賀之『南洋の日本人漁業』や、川上善九郎『南興水産の足跡』などがある¹³。最後に、政治家でもあった原の帝国議会における活動を分析対象としたものがある¹⁴。

しかし（1）原のアンボンにおける漁業基地建設計画そのものについて言及した研究、（2）当時の日本の各省庁が原の事業に対してどのような認識を示していたのかを明らかにした研究、（3）原の事業をめぐる在蘭印日本公館と蘭印政庁との交渉を焦点にした研究は、ほとんど存在しない。そこで本論文ではこれらの点に焦点をあてて分析を行う。

第1節では、昭和2年の第1回南洋漁場調査とその後の広報活動について焦点をあてる。昭和3年に衆議院議員となった原は、ラジオや小冊子発行などを通して南洋漁場開拓の必要性を訴えると同時に、帝国議会本会議における演説や法律改正案提出などを通して法整備を試みた。第1回調査以後の原は、日本から船団を派遣しフィリピンや蘭印における遠洋漁業に従事することを主に

11 枕崎市史編さん委員会『枕崎市史』（枕崎市、1969年）[この資料は以下、『枕崎市史』と表記する]および『枕崎市誌』。両書の書名は「市史」と「市誌」と異なっていると同時に、原に関してはそれぞれ異なった資料やインタビューに依拠して執筆されているために、両書とも貴重な資料である。その他、坊津町郷土史編纂委員会『坊津町郷土史』（坊津町、1972年）や『鹿児島県水産史』（鹿児島県、1968年）、川崎沛堂『坊泊水産誌』（川辺郡水産会、1936年）、松下兼利『坊泊水産誌』（坊泊漁業協同組合、1953年）、南日本新聞社編『郷土人系』（春苑堂書店、1969年）などがあげられる。また、新聞の連載にも原は取り上げられている。『南日本新聞』夕刊に1973年2月16日から1974年3月31日まで連載された「俺はおれ（原耕の巻）」、『西日本新聞』に1975年5月28日から6月29日まで連載された「郷土の記憶（南海を拓く）」がある。最新のものとして、拙稿、前掲「南方漁業開拓に賭けた代議士・原耕-アンボンでの漁業基地建設（昭和2年～8年）を中心に」がある。

12 『鹿児島県水産技術のあゆみ』（鹿児島県、2000）、宮下章『鯉節』上、下巻（日本鯉節協会、1989年）などである。農林大臣官房総務課編『農林行政史』第四巻（農林協会、1959年）752頁にもアンボンに根拠地をおいてカツオ漁業に従事した原についての言及がある。

13 片岡千賀之『南洋の日本人漁業』（同文館出版、1991年）、川上善九郎『南興水産の足跡』（南水会、1994年）、藤林泰『インドネシア・カツオ往来記』藤林泰、宮内泰介編著『カツオとかつお節の同時代史ーヒトは南へ、モノは北へ』（コモンズ、2004年）がある。また、子ども向けの伝記物だが、宮本常一『南の島を開拓した人々』（さ・え・ら書房、1968年）がある（この書籍はその後、宮本常一『南の島を開拓した人々』（河出書房新社、2004年）に再録されている）。

14 拙稿「南方漁業開拓者・原耕の帝国議会における議員活動をめぐって」鹿児島県立短期大学地域研究所『研究年報』（第42号、2010年）。

考えていた。そのためこの頃の原が考えていたのは、遠洋漁業奨励金の増額や外国の入国税に対する日本政府による補助であった。

第2節では、昭和4年の第2回南洋漁場調査以後の原の活動を分析対象とする。第2回調査以降、原はアンボンにカツオ漁の漁業基地を建設する方針を明確にした。漁業基地建設は、後述するが製氷部、カツオ節製造部、缶詰工場部など7つの部門が構想されていた。しかしこの事業のためには、3つの主要な問題を解決する必要があった。それは(1)アンボンにおいて土地、建物、および山林の伐採権を取得すること、(2)蘭印の沿岸漁業権を獲得すること、(3)事業実施のための資本を獲得すること、であった。特に二番目の問題は深刻で、カツオ漁自体は公海でも行うことができたが、餌魚漁はアンボン近海で行う必要があり、現地漁民の漁業権を侵害する恐れがあった。この漁業権を如何に獲得するのかが蘭印側との交渉の主要な論点を形成し、昭和5年のいわば第2.5回南洋漁業調査の主な活動となった。結論を先に述べれば、第一の土地に関しては問題なく契約できたが、第二、第三の問題を解決するために、原は日蘭合弁会社の設立を試みたがこれは失敗に終わった。この時の蘭印政庁との交渉において、日本領事館、外務省、拓務省、農林省も関与していたが、これらの省庁が原の漁業基地建設計画にどのような認識を示したのかについても分析を行う。

第3節では、第3回南洋漁業調査について焦点をあてる。原は、アンボンにおける漁業基地建設のために、日本企業からもオランダ企業からも大規模な出資を得ることができず、現地における漁業権も獲得できなかった。そのため現地漁民から餌魚を購入する必要があったが、その漁獲量では原の事業には不十分であった。そのため事業の縮小を余儀なくされた。第3回南洋漁業調査出発以前に、原は当時の内閣総理大臣斎藤実にも南洋漁業の陳情を行っている。最終的には各省庁からの助成金が出て、限りある資金内での事業展開を余儀なくされたが、その事業の途中で原は客死した。これらの点について取り上げる。

I. 第1回南洋漁場調査と蘭印における漁業計画

明治37年に枕崎において医院を開業した原が本格的に漁業に携わることに

なった契機は、船大工でもあり自ら漁船経営に従事していた父平之進の所有船「原一号船」「原二号船」が明治38年、39年の暴風雨に巻き込まれて遭難したためであった。すべての船を失い漁船経営を中止した父に代わり、原は遺族の生活を維持するためにカツオ漁の経営を決意し、10トン程度の船を購入したことからはじまる（原耕自身が漁船に乗りこみ、カツオ漁に本格的に従事するのは大正6年以降である）。この頃から原の漁業に対するスタンスが確立されていった。それは、(1) 漁船の動力化や大型化、無線機器、海図の活用など新技術の積極的な利用である。(2) 啓蒙、広報活動の重視である。それを示す逸話がある。漁船の動力化、大型化に伴って漁場が日本から遠くなり、一航海の期間もより長期に亘るようになると、漁夫がホームシックにかかって漁どころではなくなってしまうことが多々あった。ある日、台湾近海で操業中、漁夫が餌魚を海に流してしまう事件が起きた。餌がなくなれば枕崎に帰れると考えての行動だった。原は漁夫に自分たちの仕事に誇りを持たせるために、大正12年頃から『無限の宝庫』という記録映画を作成し、当初枕崎を中心に上映会を開催し、後に東宮（後の昭和天皇）にも献納した。こうしてカツオ漁への理解を深めていったというエピソードがある¹⁵。その後も、南洋漁業の将来性について南九州で始まったばかりのラジオで講演したり、アンボンで撮影した写真を絵葉書にして日本に送付したり、小冊子を発行したり、その時々で効果的な広報手段を用いるのが原の特長である。

千代丸建造後、沖縄さらに台湾近海でカツオ漁を行い、南下するほどカツオの群れが多くなることを認識していた原は、昭和2年6月1日に第1回南洋漁場調査に出発した。この調査には鹿児島県水産試験場助手の岸良精一が同行し、詳細な調査記録を残しているのでここでは概略のみ言及する¹⁶。当初パラオで漁を開始したが、餌魚が捕れずパラオでの漁を打ち切り蘭領東印度へと出発したのは8月11日だった。その後スラウェシ島の北方に位置するサンギル

15 この『無限の宝庫』については、鹿児島県南さつま市坊津歴史資料センター輝津館『豊穡の海-原耕と南薩摩の漁業史』（鹿児島県南さつま市坊津歴史資料センター輝津館、2011年）を参照のこと。また、『無限の宝庫』のダイジェスト版についても、同館で視聴可能である。

16 調査記録については、岸良、前掲書を参照のこと。

諸島やスラウェシ島のメナドを中心に操業した。9月に入るとカツオの好漁が続いた。後に拠点を構えることになったアンボンに良い漁業根拠地があるという情報を得た原は、赤道を越えてアンボンに向かい、10月20日から25日まで短期間滞在した。この時にアンボンにいた在留日本人の仲介で、華人のニューキチンのラハ村の土地、家屋、山林の使用についての打ち合わせが行われた。第1回調査を終え帰国するに際して、原は11月2日にサンギル島タウンの在留邦人の倉庫を借り、カツオ節製造用具や八田網などを入庫し次の調査に備えた。同25日に鹿児島に到着した。

第1回南洋漁場調査を終えた原は、昭和3年3月に行われた衆議院議員選挙に当選した。衆議院議員となった原は、自身の南洋漁業事業に対する見解を『南洋の鰹漁業について』『南洋の鰹漁業（其貳）』¹⁷という小冊子の中で述べると同時に、衆議院本会議において国会議員に向けて演説する機会を得た。そうした資料に依拠して、当時の原の南洋漁業調査の見解について以下言及する。結論を先に述べれば、第1回南洋漁業調査から戻った原は、現地に根拠地を置く事業形態ではなく、日本から漁船を派遣する事業形態を考慮に入れていた。そのために遠洋漁業奨励金の増額や、蘭印や米領フィリピンでの漁業に必要な入国税に対して政府が助成金を出すことを訴えていた。

1. 小冊子における事業構想

『南洋の鰹漁業について』は、開局されたばかりの熊本放送局から昭和3年8月13日に放送された講演の再録が中心となっている（熊本放送局の開局は、昭和3年6月であり、このことから新しい技術を利用することに長けていたことが分かる）。この小冊子では、まず日本沿岸の漁獲が減っているために新漁場開拓の必要性があること。この目的のためには南洋にてカツオ漁業をするのが最も有望であること。日本沿岸ではカツオ船の一航海の期間は約2週間であるが、南洋においては2～7時間にて日本沿岸での一航海分の漁獲高を得ら

17 原耕『南洋の鰹漁業について』（出版社不明、1929年頃）。原耕『南洋の鰹漁業（其貳）』（出版社不明、1929年頃）。

れることが述べられている。さらに南洋へ出漁しても十分に利益が出ることを説明し、漁夫は鹿児島県出身者が適していると言及している。

さらに政府による南洋漁業への支援としては、以下の6点について助成をする必要性を述べていた。(1) 遠洋漁業奨励金を増額すること、(2) フィリピンおよび蘭印の入国税に対して補助をすること、(3) フィリピン、蘭印に向かう汽船を増便すること、(4) 漁業加工製品に対し輸入税を免除すること、(5) 南洋は無風地帯が多いので船舶保険率の低下を図ること、(6) 南洋諸島に対して移民法を適用すること、である。講演以外の部分として、カツオ漁に必要な餌魚の確保、現地における製氷事業の必要性、南洋で長期間にわたって漁に従事する漁夫の確保や指導者育成の重要性、釣り上げたカツオの製品化（カツオ節や缶詰）の見込みなどに言及している。

『南洋の鯉漁業（其貳）』では、より要点がまとめられている。この小冊子の冒頭、南洋において漁業を行うために南洋漁業株式会社を設立し、水産立国の基礎を定める必要性に言及していた。次に「南洋漁業の特長」が述べられている。「南洋漁業の特長の第一は漁場が全く新漁場であると云うことである。（中略）南洋漁場の第二の特長は其の漁場が何れも沿岸より極めて近距離に在ることである。（中略）南洋漁場の第三の特長は南洋の極めて平穩なることである。（中略）南洋漁場の第四の特長は気候の良好なることである」¹⁸とその特長を列挙していた。

次に「南洋漁業の効果」について、原は以下の点を上げている。

第一の効果としては南洋諸國民との私的外交を密接ならしめ、民族間の諒解を一層増進することである。殊に南洋民族は日本人と人種を同じくし、共通の祖先より出でゝあると云ふ觀念を有して居り、尊敬の態度を以つて日本人を迎へ、親密の情を以て接し得るから、南洋漁業發展の上は彼此兩國間の外交をして益々密接ならしめ得るのである。

第二の効果としては南洋漁場發達に伴ひ、我國漁船の彼地に往くも

18 原、前掲『南洋の鯉漁業について』7-8頁。

の益々増加し、其の結果として南洋方面の海洋の研究ともなり、又一種の航海機關としても大なる効果を挙げ得ることゝなるのである。

第三の効果としては南洋諸島の沿岸及び海洋に就て、水陸に亘り未知の世界を探索することとなり自然の結果として前人未踏の天地を開拓し、新富源の發見となり、或は學術上大なる参考となるべき資料を収集し得るのである。現に余が昨年彼地に於て偶然硫黄礦を發見したるが如き其の實例である。

第四の効果としては移民の先驅をなすことである。南洋漁業が發展すれば、我國民の南洋を理解することが益々進み、其の結果として南洋の富源の豊富なること及び彼地の氣候風土の本邦人に適合することも了解せられ自然移住するものも多數となり、我國現今の重要問題たる人口問題の解決方法ともなるのである。

南洋漁業發展の効果として第五に挙ぐべきは我國國防上の問題である。將來我國防上太平洋の研究は頗る重要な問題である。今南洋漁業が發達進歩する時は、自然の結果として太平洋の研究となり。我國防上に裨益すること多大なりと認められるのである。

第六の効果としては南洋漁業の發展は我國民をして進取勇壯の精神を養ひ、剛健質實の氣風を助長し、且つ體育の進歩發達を期し得るのである。[太字は原文のまま。下線は筆者による]¹⁹

「南洋漁業の効果」の第一番目に「南洋諸國民との私的外交を密接なものにらしめ、民族間の諒解を一層増進すること」を挙げ、国益や經濟的利益よりも民間の交流に重点をおいていることは、原の小冊子のなかでも注目すべき点である。ラジオの講演が採録されたこともあり、この小冊子は広く國民に対して、南洋漁業について広報するために作成されたものと言える²⁰。

19 原、前掲『南洋の鯉漁業（其貳）』4-5頁。

20 同時期に、『敢えて漁友諸君に訴ふ』という小冊子を作成して、将来自身の南方漁業に行を共にする漁夫に対する啓蒙活動をしたという記録もあるが、筆者はこの資料については未入手である。

2. 帝国議会における演説

昭和3年2月に衆議院議員に当選した原は、同年3月から開催された第55回帝国議会において「漁業奨励ニ関スル建議案」を提出して、フィリピンや蘭印領海への出漁者に対しての入国税の補助、遠洋漁業奨励金の増額、漁船船舶保険率の低下、交通汽船の増航を建議した²¹。そして同年12月から開催された第56回帝国議会では、原は「遠洋漁業奨励法中改正法律案」を提出した。この改正案自体は、「保冷設備」や「無線電信装置」に対する助成金の配分率を上げるといった非常に短いものであるが、それよりも重要なのは昭和4年3月18日午後1時25分からの本会議において、原が改正案提出の趣旨説明をする機会を得たことである。この演説は長時間にわたり、演説中「簡単」にとヤジが飛ぶほどであった²²。

この演説の要点は、第一に、日本の沿海では漁獲が少なくなっているの
で、漁獲高を確保するために南方において漁業を行う必要があること。第二に、
南洋の気候は日本とほとんど同じで、セレベス海などは風が少ないので漁業を
行いやすいこと。第三に、マレー人と日本人は種族が同じで、両者の間には同
族愛があることを指摘し、さらに両者の関係を水平的に見ていること。第四に、
南洋漁場が広大無辺で今後400年から500年は漁場として有望であること。第
五に、国会議員が選挙の時には漁村の振興について言及しているのに、議会
では漁村振興について全く議論していないこと。第六に、政府および政党が、国
策として漁獲物の販売および漁業における海上権確保を行うこと。これらのこ
とに関して、原はその海域を支配するそれぞれの国の法律を遵守することを考
えていたことは以下の引用箇所からも明らかである。

併セナガラ南洋漁業ノ真ノ目的ヲ達シ、之ガ隆盛ヲ求メヨウト思フナ
ラバ、何ト申シマシテモ合法的ノ努力ニ俟ツベキモノガ数少ナカラヌ

21 衆議院当選後の帝国議会における議員活動については、拙稿、前掲「南方漁場開拓者・原耕の帝国議会における議員活動をめぐって」を参照のこと。拙稿では、衆議院議員当選後の床次新党設立によって影響を受けたことにも言及している。

22 原の第56回帝国議会本会議における演説については、「第56回帝国議会衆議院議事速記録」第35号、昭和4年3月19日、797-799頁を参照のこと。

コトト、思フノデアリマス、即チ資本ノ力ハ無論必要デアリマスガ、教育ノ力モ要シ、或ハ法規ノ力モ要シ、殊ニ政治ノ力モ俟ツベキモノガ多イノデアリマス、何ト申シマシテモ政府其モノガ先ニ立チ、政党其モノガ先ンジテ之ヲ国策ト致シ、大方針ノ下ニ立チ、而シテ此漁業ダケハ世界ノ一手販売ニ此漁業ニ於ケル所ノ海上権ノミハ、日本ノ独占舞台ニ進メルベキ大理想ノ下ニ努力ノ必要ヲ認メルモノデアルノデアリマス、差当リトシテハ和蘭領ニ於テハ和蘭領ノ国法ガアリ、入国税ト云フモノヲ要求致シテ居リマス、即チ六箇月期間一人百円ト云ウモノヲ徴収シテ居ル、米國領比律賓ノ如キハ十八円ヲ徴収シテ居リマス、是ハ三箇月期間デアル、斯ノ如キハ、今日日本ノ貧弱ナル漁民ノ堪ヘ得ル所デハアリマセヌ、斯ノ如キ費目ニ対シテハ、政府ハ速ヤカニ相当ナ助成ヲスベキモノデアリマス〔下線は筆者による〕²³

この時期の原は、アンボンに漁業基地を建設するというよりも、日本から漁船を派遣してカツオ漁に従事することを考えていたので、帝国議会における演説でも政府による遠洋漁業奨励金の増額、入国税の補助を目指していたことが分かる。

Ⅱ．第 2 回南洋漁業調査とアンボンにおける漁業基地建設計画：蘭印政庁との交渉を中心に

1．第 2 回南洋漁業調査

原は衆議院議員でありながら、第 2 回目の南洋漁場調査に昭和 4 年 6 月 1 日に出発した。第 2 回目も鹿児島県水産試験場助手の岸良が同行し記録を残した²⁴。今回は漁業調査と言うよりは、実際の事業展開の第一歩というべき渡航であった。

原がいつからアンボンにおける漁業基地建設を思いついたのかは不明であ

23 同上。また、拙稿、前掲「南方漁場開拓者・原耕の帝国議会における議員活動をめぐって」を参照のこと。

24 第2回南洋調査については、岸良、前掲書を参照のこと。

るが、この回はアンボンに製氷工場並びに造船工場建設予定地を選定するために枕崎造船の橋口屯と、資本提供を申し出ていた岸本汽船の社員3人（鈴木、進藤、阿部）も神戸から汽船に乗ってメナドで落ち合った²⁵。枕崎を出発した千代丸はパラオによらず、途中サンギル島タウナの倉庫に保管しておいた資材を船に積み込み、汽船でくるチームとメナドで落ち合いアンボンに向かった。

アンボンでは、7月14日に華人のニューキチンが所有していた土地、家屋の借入れ交渉が成立した（正式な契約は昭和5年9月）²⁶。原の事業には、カツオ漁のための餌魚、諸種の工場、カツオ節を加工するための薪が必要であったが、これで土地、建物（工場）、山林の伐採権を確保することができた。この時に、「千代丸製造工場」と看板を取り付けた建物の前で記念撮影し、その写真を絵はがきに加工して日本の関係者に送付し、事業の宣伝を行った²⁷。

岸本汽船からは200万円出資する話があり、同社派遣社員3人の目の前で大量のカツオを釣って事業の将来性をアピールする予定だったが、雨期のため不漁で計画通りにいかなかった。同社からの社員三人はアンボンに8月4日まで滞在したが不漁に終わった。カツオ漁が好転するのは8月12日からであり、この日は約2時間の操業でカツオ約8千尾をつり上げた²⁸。この8日間の遅れが決定的になってしまい、岸本汽船からの出資額は半額、50万円、20万円と下がり続け、最終的には出資の話は破棄され、代わりに2万円の資金協力になってしまったという記述が『枕崎市誌』にある²⁹。

第二回調査の間、約48,700尾のカツオを釣り上げ、16,470尾を鮮魚として売却し、約2万尾をカツオ節にした³⁰。9月中旬には田中義一、および床次竹

25 同上、134頁。

26 同上。マルクスの視察は原が招待したものかどうかについての記述はない。

27 絵葉書の写真については、同上、137頁を参照のこと。同様の写真は、拙稿、前掲「南方漁業開拓に賭けた代議士・原耕-アンボンでの漁業基地建設（昭和2年～8年）」を中心に4頁にも掲載されている。また、絵葉書には「六月一日出発後當地に着着、邦家の爲南洋漁場開發のため奮闘致居り幸一行六十七名頑健であります。バンダ海の豊庫、パプア人國の開拓實に有望であります。若し夫れ海運界の先輩たる蘭國に報ひ得る處あらば我等同胞の誇りなりと信ずるものであります。茲に平素の御厚情を感謝致し尚相不變さる御援助を仰ぎ度不取敢御挨拶申上ます。／アンボイナ 灣ロラハ村にて／豫想收穫を得つゝある日／漁船千代丸にて／原耕」と書かれている。

28 岸良、前掲書、172-173頁。

29 『枕崎市誌』上巻、683頁。

30 岸良、前掲書、151頁。

二郎から日本酒と味噌醤油の慰問品が届けられた³¹。現地の住人の中にも仕事を手伝うものが出てきた。この時に漁獲の多さが評判になり、11月9日には爪哇（ジャワ）政庁の水産技師マルクスも視察に訪れている³²。この時に問題になったのが、餌魚の確保であった。カツオ漁には生き餌が必要であり、原が考えていたカツオ漁には大量の餌魚が不可欠であった。カツオ漁自体は公海における操業でも良いが、餌魚は近海の浅海で捕る必要があり、現地漁民の漁業権を侵害するおそれがあった。そのため餌魚確保のためには、(1) 現地の漁民から買い入れる、(2) 漁業権を獲得して自ら漁を行う、のどちらかの方法をとらなければならなかった。しかし現地漁民の漁獲量では自らの事業には不足だったため、原が目指したのは自ら餌魚漁をするための漁業権獲得であった。この餌魚漁解決のために、後述するように原は日蘭合弁会社の設立も考慮にいれるようになっていた。漁業権の交渉を行うのは、いわゆる第2.5回南洋調査の時であり、この点については後述する。12月5日にアンボンでの操業を打ち切り、12月26日に鹿児島港に入港した。

2. 蘭印側との交渉

第2回南洋漁場調査後、原は3つの問題に直面していた。それは(1) 土地、建物を確保すること。製氷工場、缶詰工場、魚粉工場などを設立すると同時に、カツオ節製造のための薪を入手するための山林の伐採権も必要であった。この点については既述した通り第2回調査時に交渉が成立し、正式契約を交わすのみであった。(2) 漁業権を獲得すること。特に餌魚漁のための漁業権獲得が必要であり、現地漁民との利害が対立する恐れがあった。漁業権を獲得できなければカツオの漁獲高が減り、予定していた事業を行えない恐れがあった。(3) 資本提供者を探すこと。原は日本企業だけではなく、オランダ本国の会社との日蘭合弁会社設立を考えていた。これは日本企業からの出資者が見つからないというだけでなく、日蘭合弁会社であれば漁業権を獲得しやすいという狙いも

31 同上、247頁。

32 同上、256-257頁。

あった。同時にこれらの3つの問題を解決するために、日本領事館に蘭印政庁との交渉の斡旋をしてもらう必要性もあった³³。

昭和4年12月に帰国した原は、翌5年2月に行われた衆議院議員選挙に出馬するも落選してしまった。落選後の原のアンボンにおける漁業基地建設計画について言及している資料はほとんど存在しないが、この時期は原の事業にとって極めて重要な交渉が行われていた時期であった³⁴。落選後、原は蘭印のバタヴィアおよびアンボンを訪問し、漁業基地建設計画、特にオランダ企業からの資本提供、およびアンボンにおける餌魚漁の漁業権獲得のための交渉を行っていたことが、外務省外交史料館の資料から明らかになった。本項ではそれらの未公刊資料に依拠して、当時の原による蘭印側との交渉、およびその交渉に対する外務省、拓務省、農林省の見解についても焦点をあてる。

落選後、原は昭和5年7月24日付で、拓務省から「南洋方面ニ於ケル漁獲物ノ販途並出漁ノ可能性ニ関スル調査」を委嘱された。

指令収拓第一一八号

原 耕

南洋方面ニ於ケル漁獲物ノ販途並ニ邦人出漁ノ可能性トソノ収容力
ニ関スル調査ヲ委嘱ス。

昭和五年七月二十四日

拓務大臣 松田源治

左記心得

- 1 調査ニ際シ政府後援ノ事実厳秘
- 2 調査ノ主ナル地方マカッサル・バタビヤ・アンボン・スラバヤ等
- 3 調査事項

33 本来であれば、当時の蘭印における邦人漁業の状況のなかに原の事業を位置づける必要があるが、紙幅の関係もあり稿を改めたい。これらの点については、片岡、前掲書や、後藤乾一「漁業・南進・沖縄」大江志乃夫、浅田喬二他編『岩波講座・近代日本と植民地3—植民地化と産業化』（岩波書店、1993年）を参照のこと。

34 公刊されている資料では、『枕崎市史』に、この期間における拓務省からの嘱託指令書やアンボンの華人ニューキチンとの土地賃貸契約書が掲載されている。

- (1) 南洋ニ於ケル生魚ノ輸送販売状況
 - (2) 塩乾魚ノ消化力及量・価格
 - (3) 魚缶詰ノ種類及価格
 - (4) 鮪・鯉ノ水煮及油漬缶詰ノ将来ノ需要ノ可能性ノ有無
 - (5) 魚粉ノ販途ノ有無
 - (6) 節ノ消化力
 - (7) 土人従来ノ製品タル鯉焙乾ノ販途及其需要力
 - (8) 南洋土人ノ漁獲力及ビ其消化力
 - (9) 輸入魚品, 其ノ量・価格
 - (10) 食塩現状及其ノ価格
 - (11) 各地魚市場ノ取引方法
 - (12) 入国ノ便法ノ有無
 - (13) 調査地方ニ於ケル邦人出漁ノ可能性及其ノ収容力
- 4 調査ノ上ハ速ニ報告スルコト [下線は筆者による]³⁵⁾

35 『枕崎市史』755-756頁から重抜き。現在のところ筆者は、この拓務省からの委嘱状の原文を入手できていない。外務省外交史料館の未公開資料の中に、この委嘱調査に対する原作成の報告書が保管されているが、その報告書の冒頭に「指令収拓参第壹老八号 昭和五年七月二十四日附南洋方面ニ於ケル漁獲物ノ販途並邦人出漁ノ可能性トソノ収容力ニ関スル調査委嘱ニ對シ別紙ノ通り報告申上候也 昭和五年十月二十五日」との記載がある。文書番号、日付が一致するので委嘱があった事実の裏付けは取れるが、その委嘱内容については現在のところ『枕崎市史』でしか確認することができない。『枕崎市史』の執筆者がこの文書をどのように入手したのかは現在のところ不明であり、今後も調査を継続していきたい。外務省外交史料館に保管されている拓務省委嘱業務に対する報告書は、JACAR:B09042213000 (第1～72画像目)、本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係 (印度洋並濠州沿岸ヲ含ム) 第二巻、(B-E-4-9-0-7-7_002) (外務省外交史料館)。

この調査には日本の在外公館も協力し、昭和5年8月22日付けで在スラバヤ領事の姉齒準平は、在マニラ総領事の越田佐一郎宛に電信を送り、マニラにおけるアメリカ資本家の缶詰会社設立の状況などについて問い合わせをした。越田は同年9月17日付けでマニラにおけるアメリカ資本による缶詰工場の情報、マニラ市内における魚の小売り価格に関する情報、取引慣行、水産関係主管官庁について回答している。JACAR:B09042212900 (第8～15画像目)、本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係 (印度洋並濠州沿岸ヲ含ム) 第二巻 (B-E-4-9-0-7-7_002) (外務省外交史料館)。また海外に根拠地を置く邦人漁業に関しては拓務省が主管し、外務省と農林省 (水産局) が情報を共有していた。この原の報告書に関して、昭和5年10月14日付けの以下のメモが残されている。「拓務省拓務局第三課長ヨリ左ノ通り電話アリタリ 拓務省ト農林省 (水産局) トノ打合ヲ以テ海外ニ於ケル邦人漁業中海外ニ根據ヲ置キテ行フモノハ拓務省ノ主管トスルコトナリ居ルニ付 原耕氏ノ漁業ニ関スル「バタビヤ」領事館報告書ノ寫ヲ送付アリタリ 尚将来ハ此ノ程書類ハ拓務省及水産局ノ双方ニ送付アリタシ [下線は原文のまま]」。この資料については、JACAR:B09042212900 (第15～17画像目)、本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係 (印度洋並濠州沿岸ヲ含ム) 第二巻 (B-E-4-9-0-7-7_002) (外務省外交史料館)。

原は昭和5年8月17日、在バタヴィア総領事代理小谷淡雲を訪問した。この時に小谷は原をともなつて、蘭印政庁の農工商務長官、漁業試験場長、K.P.M汽船会社を訪問し、アンボンにおける漁業基地建設について交渉を行った。以下の電信はこの時の各方面との交渉について小谷が外務大臣幣原喜重郎に送った電信の全文である。交渉相手と交渉結果が明らかになる重要な資料なので、長文になるが以下引用する。

機密第一三七號

昭和五年八月二十八日

在バタビヤ總領事代理 小谷淡雲

外務大臣 男爵幣原喜重郎殿

邦人ノ鯉漁業ニ関スル件

鹿兒島縣前代議士原耕氏ニ依ル鯉ノ試験的漁業ニ就テハ曩ニ昭和三年八月十五日附機密第一四九號拙信中ニ報告致置タル次第有之處同氏ハ本月十七日本官ヲ來訪シ右漁業ハ試験時代ヲ終リ有望ナルコト判明セルニ付先ツ約五拾萬圓ノ資本ヲ以テ「アムボyna」ヲ根據地トシテ愈々事業ヲ開始シ度ク出來得レハ和蘭ノ資本ヲ参加セシメ度キ趣ヲ以テ幹旋方依頼アリタル處本官ニ於テモ同氏ノ計畫ハ本邦大規模漁業家當領進出ノ第一歩トシテ頗ル有意義ナリト認メタルヲ以テ當領漁業試験場長「デルスマン」博士、K, P, M汽船會社重役「フアン、エーデンプルフ」氏農工商務長官「ベルナード」博士及農務局長（漁業事務ヲ兼管）「パーレル」氏ヲ歴訪シテ原氏ヲ紹介スルト共ニ諒解ト援助ヲ求メタル處和蘭資本参加ニ関シテハ

一、農工商務長官及漁業試験場長ハ何レモ其ノ趣旨ニ賛成ナル旨ヲ語り
二、K, P, M重役ハ目下不景氣ナルヲ以テ確言ハ爲シ難キモ兎モ角詳細ナル目論見書ノ提出アラハ和蘭本國ノ重役會ニ相談スヘク、又當地ニ於テ「ファクトライ」銀行及「エスコムプト」銀行ト相談スルコトヲ約シ、

三、農務局長ハ相當面白キ事業ト思考セラルルヲ以テ目論見書ハ之ヲ
蘭印政府ニモ提出シ、蘭印政府ニ資本参加方ヲ請願スルコトヲ勸告シ、
又局長トシテハ蘭人「ポールトマン（昭和四年八月二十日附普通第
二一八號拙信御参照）」ニ對スルト同様ノ出資方法若クハ其他ノ方法
ヲ考慮シテ差支ナキ旨語リタリ、尚原氏ハ農工商務長官及漁業試験場
長ノ興ヘタル「アムボイナ」知事宛紹介状ヲ携ヘ同地ニ向ケ出發セル
カ同氏ハ近々歸國ノ上目論見書及願書ヲ當館ニ送附スル豫定ニシテ當
館ハ之ヲ蘭譯シテK、P、M及當領政府ニ提出スル手筈ナリ
尚農務局長ノ談ニ依レハ「ポールトマン」ハ和蘭本國ニ於テ未タニ
必要資本ヲ集メ得サル處若シ本年末迄ニ集マラサル時ハ當領政府ハ
十五万ノ資本参加承諾ヲ撤回スルヤモ知レストノ事ニテ局長ハ多少
「ポールトマン」ノ腑甲斐ナキコトニ厭氣ヲ起シ居ルモノノ如ク一方
原氏ノ計畫カ試験時代ヲ過キタルコトヲ聞キ當領魚收入防邊ノ見地及
大規模漁業奨励ノ見地ヨリ同氏ノ計畫ニ對シ多大ノ興味ト同情ヲ起セ
ル模様ニ見受ケラレタリ
右報告申進ス〔下線は筆者による〕³⁶

小谷の電信から、面会した農工商務長官、農務局長、漁業試験場長、K.P.M
汽船会社重役らが、原の事業計画について好意的な態度を示していたことが分
かる。さらに農工商務長官および漁業試験場長が、原にアンボン知事宛の紹介
状を持たせたことにも言及されている。この会合のあと原はアンボンを訪問した。

原は土地賃借についても華人のニューキチンとの正式な契約を締結した。こ
の契約には公証人の他、アンボンでホテルを経営しているキタノクニマツ（原
の代理人も務めた）らもサインしている。ここに土地の賃借については完了し
た。以下が、土地賃借契約書である。

36 JACAR:B09042212900（第8～10画像目）、本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係（印度洋並豪州
沿岸ヲ含ム）第二卷（B-E-4-9-0-7-7_002）（外務省外交史料館）。

ニューキチン氏ト土地賃借公製契約履行ノ原稿

本書 蘭文

控書 マラユー文

契約書

ニューキチンハ所有ノ土地図面ノ如ク二百七十バウ（一バウハ六反六畝二十歩即チ二千坪）並ニ其内ニ建設シアル家屋一切ヲ十五ヶ年間原耕ニ貸与スル事（一九三一年一月ヨリ）

原耕ハ該賃貸料トシテ年額金六千ギルダーヲニューキチンヘ支払フコト但シ支払期ハ毎年壹月ナリト雖モ相互ノ談合ニヨリテハ臨機延縮スルコトヲ得、尚ホ一九三一年度ニ於テハ六月迄ニ支払フモノトス。

ニューキチンハ原耕ニ於テ建設スル製氷機其他建物ヲ勝手ニ設置スルコトヲ承認セリ。

原耕ハ右土地内ノ樹木ヲ無料ニテ燃料其他ノ材料トシ伐截使用スルコトヲ得。

原耕ハ右ノ土地及建物樹木カラパー等ノ一切ヲ金參万ギルダーヲ以テ一九三五年末日迄ニ買収スルコトヲ予約セリ。

該買収実行ニ因リ賃貸契約ハ同時ニ破棄セラルルハ勿論相互共ニ各項ニ違背シタル時ハ損害金トシ金五万ギルダーヲ甲ハ乙ニ乙ハ甲ニ支払ヒ敢テ異議ナキコトヲ追加セリ。

右契約書ヲ公製シ各自一通宛ヲ分有ス。

一九三〇年九月六日

トタリス外

立会署名人五人

ニューキチン

ハラ・コウ

キタノクニマツ

土人公製吏二人

以上六名³⁷

この契約によって原は、アンボンのラハ村において土地、家屋を賃借すること、製氷機やその他の設備を設置すること、土地内の樹木を伐採すること、1935年に土地、建物等を購入する予約もすることができた。

3. 餌魚漁の漁業権について

アンボンを訪問した原にとって、一番重要だったのは漁業権を獲得することである。この点について、蘭印政庁側と9月5日に交渉を行った。この時に原は、モルッカ知事に対して漁業権許可について以下の請願書を提出した。

請願書 (和蘭文、用紙正規ノ官用紙)

貴地アンボイナを根據としての余の鰹及鮪の試漁は成績佳良にして、頗る有望なるを以て、茲に貴國民と合力し、アンボイナ漁業會社を組織し、深海漁業を經營すべく交渉中である。然るに起業に當り最も憂慮するものは餌料の問題である。勿論土人の漁獲物を買収せんことを主義とするも奈何せん、今日尚土人の漁業は余の要求を充すだけに量に於て提供し能はざるが故に餌魚漁業を兼業せざるを得ない即ち、浅海漁業のご許可を渴望して止まない次第である、此実現に依り直ちに土人漁業の向上を促進し、土人の為め幸福の増進が策られる事と信ずる、勿論貴國の法規を遵守するの外、土人の漁業並にその生活に障害を興へざることは殊に余の誓約する所である。省れは深海漁業は邦家の為め利益たるのみならず、時勢の要求である、貴國民も定めて満足さるる所なりと信するが故に、是非此目的を達成する様閣下の御考慮を仰ぎ御詮議の上該漁業権の御下附を願ふ次第である。

一九三〇年八月二九日

日本 カゴシマ

ドクトル 原耕

37 この契約書については、『枕崎市史』754-755頁を参照のこと。『枕崎市史』では、原の直筆の手帳に書かれていた日本語原稿に依拠している。この原の直筆手帳は枕崎市の南浜館に保管されている。外務省外交史料館に保管されている資料と時期的にも一致する。

モロッカス知事閣下〔下線は筆者による〕³⁸

アンボンにおける政庁側との漁業権交渉については、9月9日付けの原から姉齒領事へ出された手紙の中で、以下の通り明るい見通しが述べられていた。

九月九日

マカッサル行船室ニテ

原耕拝

姉齒様

三日会見ノ予定カ五日ニナリマシタ「アンボン」ノ「アシステントレシデント」及土人代表係立會ノ上ノ話ニ吾人ハ大イニ歡迎スルモ土人漁民ノ關係モアル故、六ヶ月カ一年間許可シ異存ノナケレハ絶対許可ノ手順ヲ採ラントノ内意ヲ発表サレマシタ 私ヨリハ斯ル程度ノ許可ニ対シ多大ノ資金ヲ投シ起業シ能ハサル故ニ 尚初メヨリ土人ノ側ヲ御調査下サツテ完全ナル御許可ヲ頂キ度シ 即チ土人漁民ハ私共ノ起業ヲ待チ兼ネテ居ルモノト信シマスカラト申込マシタ（事実ニ然カアリマスノデ）

「アンボン」地方丈ナラ三十日位其ノ外「モロッカス」ノ全部ナレハ五六ヶ月カハル様ノ話テシタ 私ハ全部ニ向ッテノ許可ヲ望ミマシタ私ノ留守ハ北野「ホテル」主人ヲ代人トシテ交渉スル事モ約シ別レマシタ 許可ハ相違ナキ事ニ進ミマシタ 何事モ皆様ノ御添力ノ結果ト信シ感謝ノ外ハアリマセス

土地モ「ノータリス」へ頼ミ数名連署シマシタ完全ニ契約ハ成立シマ

38 JACAR: B09042213000（第46～47画像目）、本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係（印度洋並豪州沿岸ヲ含ム）第二卷（B-E-4-9-0-7-7_002）（外務省外交史料館）。この請願書については、『枕崎市史』753-754頁にも掲載されている。『枕崎市史』は原の手帳に記載されていたものに依拠しているが、外務省外交史料館の文書の前には、「バタビヤ水産監験所長ノ紹介ノ姉齒領事ノ理事官時ノ紹介ノバキテンゾルグ農工商務長官紹介ノモロカマ州知事イ・ゲ・ラリーノ氏に對スル申請書左ノ如シ原稿」という記述がある。さらに文書の後に、「余ノ餌漁業トシテノ設備ハ日本ニ於テ優秀ナル網ノ二・三種類及ビ用ユル小型発動船二隻其他畜養用ノ網等ニシテ之ニ要スル専門ノ漁夫トシテハ約二十五名デアル」という記述がある。

シタ故ニ私ハ日本ニ急キマス 此ノ船カ十日ノ朝ニ「マカッサル」へ
着キ午日日本行カアリマスカラ急キマス 会社設立ノ書類ヲ皆様へ差
上ケル事ノ段取り致シマス 何分此上トモ御高屈^{ママ}ヲ御願致シマス
敬具 [下線は筆者による]³⁹

この手紙には、アンボンにて蘭印政庁側と交渉をした原が、餌魚漁の漁業権について6ヶ月から1年という期限付きで仮の許可を得て、現地漁民より異議申立がなければ正式の許可がおりる可能性について内示を受けたことが記されている。さらに原は、モルッカ知事に対して10月16日付けで再度手紙を出した。

[この手紙の前段に、1930年8月29日付けのモロッカス知事宛の請願書が添付されている一筆者注]

然るに九月五日、レシデン、及アシレシデン土人代表共に立會の上、願出の件は許可する、但し指令書は暫く時日を要する旨告げくれた、余は厚意を謝し、命令のまま代理人を定め退廳した。

余は一九三〇年十月十六日再び追申した外務省にて蘭譯をしてもらつた。
千九百三十年八月二十九日付の請願に對し九月五日レシデン、アシレシデン閣下立會の上漁業下附の内意を興へられし事は私の深く感謝するところである。

余の會話不能の故、不徹底の点も尠らざりし事と恐察する次第なるが、近日私よりバタビア政府へ差出す鯉漁業の起業書を閣下にも贈呈致すべきに付き御参考にごせられ度豫めお願い致します、アンボイに於けるガララ、ハロン、ルマチガー等を一度通過します時に、ドクトル、ウンバン、パニヤー（餌多し）の言葉を以て挨拶に代へます程に、私の起業を待ち兼ねてゐる事実を識るものであります、況して常に漁獲物の販途なき地方にて餌魚の買収さるゝことを知るの時は、いかに漁

39 JACAR:B09042212900（第56～57画像目）、本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係（印度洋並豪州沿岸ヲ含ム）第二卷、(B-E-4-9-0-7-7_002)（外務省外交史料館）。

民の満足を得るであらうかと存ずるものであります、アンホイナを根據とする以上は力めてその附近にて餌魚を求むべきも一般に魚族は一定所に止まらず游泳します故に、セラムの周囲にも或はケイ列島にもアロウ島の遠きにまで求むる場合もあります、餌魚の基礎が確立せねば種々の設備に着手することが出来ませぬ、故に速かに、漁業権の許可指令書の御下附を願ひます。

一九三〇年十月十六日

日本 カゴシマ

ドクトル 原耕

モルクケン知事閣下〔下線は筆者による〕⁴⁰

しかし漁業権については後述するように、モルッカ知事からの返事はなかなかこなかった。この間、バタヴィアの総領事三宅哲一郎が本省に対して、蘭印政庁との衝突を避けるために、原の事業についての外務省、拓務省、農林省の見解を問いただしている。この三宅と本省とのやりとりを通じて、当時の日本領事館の蘭印における邦人漁業に対する見解を知ることができる。

バタヴィアの三宅は本省に対して、原の目論見書を蘭印側に提出するにあたり、再度原に対して日蘭合弁会社に関する成算等を拓務省を通して確認するよう依頼した。三宅は、原が日蘭合弁会社設立を蘭印政庁の高官に伝えたことについて、原が実際に日蘭合弁会社を設立する意向があるのか、それとも日本企業の出資を得るための方便なのか、オランダ側からの出資がなかった場合に事業を継続する意向があるのか、について確認することを望んでいた。この依頼を受けて、拓務省は原を呼び出してその意向を確認し、事業資本出資に関しては日本側とオランダ側とで半々ぐらいにしたいこと、50万円の出資が集まらなかった場合には規模を縮小して事業を行うこと、オランダ側の出資がなければ日本側の資本のみにて実行すること、オランダ側の出資の有無に拘わらず昭

40 JACAR: B09042213000（第47～49画像目）、本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係（印度洋並豪州沿岸ヲ含ム）第二卷（B-E-4-9-0-7-7_002）（外務省外交史料館）。

和 6 年 1 月中に鹿兒島を出発してアンボンにて事業開始予定であることを確認し、外務省通商局長宛に「原ヲ信用セラレ至急和蘭側へ目論見書ヲ提出セラレ度」という回答を送った⁴¹。拓務省からの連絡を受けた外務省は、外務大臣の幣原喜重郎名で、総領事の三宅に昭和 5 年 11 月 18 日付け電信を送っている。この電信中、農林、拓務両省が原の人物並びに技量を信用して、日蘭合弁事業として成立させたい意向を持っていることが伝えられた。さらに幣原は、原の事業に対する領事館の関与について、「(前略) 資金關係ニ於テハ目下ノ處具体化シ居ラサルヤニ見受ケラルルモ原氏ノ申立ニ依レハ御來示ノ目論見書ハ技術的方面ヲ主トシタルモノノ由ニテ同人ノ和蘭側ニ對スル過般ノ約束ニ基キ提出セルモノニシテ之ニ基キ和蘭側ノ意嚮ヲ確メタル上合辯ニ付交渉ヲ進ムル趣ニ付貴官トシテハ原氏ノ資金關係ニ付「コミット」セサル様御注意相成原氏ノ希望通目論見書ヲ先方へ轉達セラレ差支ナシト考ヘラルニ付右御取計アリタシ但原氏ノ計畫ニ我方官憲ノ後援アルカ如キ印象ヲ先方ニ興ヘサル様御留意アリタシ (後略)」⁴²と伝えた。幣原は、現地領事館が原の資金集めに関与しないように、さらに蘭印政庁に日本政府が後援しているという印象を与えないように注意を与えている。しかし現地領事館の三宅は、資金集めには関与しないものの、蘭印では領事館による後援が必要だと考えていた。以下の三宅発幣原宛の電信では、三宅が蘭印における邦人漁業、および蘭印政庁との関係をどのように認識していたのかが明らかにされている。

機密第一九一號

昭和五年十二月一日

在バタビヤ

總領事 三宅哲一郎

外務大臣男爵幣原喜重郎殿

41 JACAR:B09042212900 (第26～27画像目), 本邦漁業關係雜件/南洋漁業關係 (印度洋並豪州沿岸ヲ含ム) 第二卷, (B-E-4-9-0-7-7_002) (外務省外交史料館)。

42 JACAR:B09042212900 (第30～31画像目), 本邦漁業關係雜件/南洋漁業關係 (印度洋並豪州沿岸ヲ含ム) 第二卷, (B-E-4-9-0-7-7_002) (外務省外交史料館)。

原耕ノ漁業計畫ニ関スル件

本件ニ関シテハ再次ノ御訓令ニ依リ其儘和蘭官憲ニ轉達ノ爲蘭語ニ翻譯中ナルニ付右ニ御承知相成タン

抑モ漁業問題ニ関シテハ、從來「メナド」「アンボン」方面ニ於ケル土人漁夫ノ不平ヨリ當地國民議會ニ於テ屢邦人漁業ノ制限ニ付論議セラル、所アリ、又他方新嘉坡ヨリ「バタビヤ」ニ至ルー帶ニ於テハ往々密漁ノ事實ヨリ在新嘉坡帝國總領事ハ再三同地和蘭領事ヨリ抗議ヲ受ケタル次第ヲ有之タルヲ以テ本官ニ於テハ、常ニ慎重ナル態度ヲ持シ在「バタビヤ」ノ本邦漁師ニ對シテハ、新嘉坡ノ轍ヲ踏マサル様其ノ最初ノ出發ヨリ必要ナル「コントロール」ヲ加ヘ努メテ土人ノ利益ヲ害セス邦人相互間ノ無用ナル競争ヲ避ケシムルコトニ腐心シ近ク「バタビヤ」ノ各漁業公司ヲ組合組織ニ改メ鞏固ナル基礎ノ下ニ統一スル計畫進捗中ニシテ、最早今日ニ於テハ、當「バタビヤ」ニ関スル限り殆ント問題ノ發生ヲ見サルニ至レリ 本官ノ右ノ態度ハ當領官憲ニ於テモ諒トシ居ル所ニテ既ニ昭和四年三月八日付機密公第六九号拙信ヲ以テ報告ノ通り本邦漁夫ニ對スル當領政府ノ書類ハ凡テ當館ヲ經由シ度旨先方ヨリ申出アリタル等當館ト當該官憲トノ間ニ相当密接ナル連絡ヲ保チ居レリ、他方「メナド」ヲ中心トスル「セレベス」「ニウギニア」一帯ノ漁業ニ付テハ、其ノ漁獲物ノ豊富ニシテ、其將來ノ希望大ナルモノニ鑑ミ又前記國民議會ニ於ケル論議ノ狀況ニ鑑ミ我方漁業家カ小資本ヲ以テ互ニ利ヲ競フカ如キ行動ヲ頻出スルニ於テハ、必スヤ將來ニ禍根ヲ貽シ^{ママ}蘭國資本家ノ利用スル所トナルノ危險甚タ少カラス、依テ早キニ臨ンテ蘭國資本家ヲ説キ日蘭合弁ノ形式ノ下ニ鞏固ナル權利ヲ確保シ土人保護ノ見地ヨリ發生スル沿岸漁業ノ外人ニ對スル閉鎖ヲ防止スルノ策ヲ樹立シ置カザルヘカラス（遠洋漁業ノ場合ニ於テモ餌魚ノ關係ヨリ沿岸漁業ニ従事シ、又遠洋及沿岸ノ境界点ニ將來ノ紛議ヲ豫想シ得ヘシ）若シ我方事業家ニシテ蘭領官憲ノ對土人政策ヲ充分承知スルコトナク漫然日蘭合弁ヲ説ヘ内地資本家ヲ勧誘スル手段トシ

テ蘭領官憲ヲ利用シ将来ニ於テ其感情ヲ裏切ルカ如キ結果ヲ惹起セバ
我方永遠ノ利益ヲ根底ヨリ破壊スルコトトナルベシ、是レ本官カ原ノ
目論見書ヲ先方ニ轉達スルニ當リ今少シ慎重ナル態度ヲ持スルコトノ
必要アル所以ヲ電報セル次第ニ外ナラス、顧フニ今回ノ原ノ申出ニ対
スル蘭国官憲ノ好意的態度ハ、小谷總領事代理カ原ヲ帶同シテ、其諒
解ト援助トヲ求メタルコトニ職由スルコト大ナルヘク、本官トシテハ、
素ヨリ原ノ事業ニ対シ日本政府カ後援ヲ興ヘ居ルカ如キ印象ヲ興ヘ若
ハ其資本關係ニ付「コンミット」スルコトハ之ヲ避クヘキモ当領官憲
ノ常トシテ領事官^マニ於テ相当程度ノ援助ヲ興フルニ非サレハ日本人ニ
対シ充分ナル信用ヲ措クコト少ナキ実情ナリ、而モ此程申請例ヘハ漁
業權ノ申請ニシテモ、土地永借ノ申請ニシテモ当該官憲ノ從來ノ取
扱振ニヨレハ、四五ヶ月位ノ短キ期間ニテ其決定ヲ得ルコトハ到底期
待シ得ズ、現ニ「バタビヤ」ニ於ケル漁業公司ノ如キハ官憲ニ於テ其
ノ作業及漁獲物ノ公設市場ニ於ケル販賣ヲ承認シ且申請ヨリ既ニ二年
ヲ経過シ居ルニ拘ラス正式ノ許可書ハ未タ下附セラレス、勿論漁業權
ノ申請ハ事業開始ニ付絶対的の要件ニシテ、其過渡の時期ニ於ケル事實
上ノ作業ニ付テハ、往々本官ニ於テ其信用状態作業ノ状況ヲ説明シテ
事業ノ上ニ支障ヲ来ササル等ノ援助ヲ行ヒ来レリ從テ原ノ場合ニ於テ
モ豫メ右様ノ事情ヲ考慮シ後ニ至リ本官ニ於テ相当之カ援助ヲ為シ得
ル様適當ナル準備ヲ整フル必要アリ、然シ乍ラ既ニ再次ノ御訓令ニ依
リ、不完全乍ラ原目論見書ハ其儘翻譯ノ上先方ヘ轉達スルコトト相成
タルニ付テハ本省ニ於テモ、原ノ目論見書ヲ一應御点檢相成其形式ニ
付テハ、昭和三年八月十五日附機密公第一四九号拙信添付沿岸漁業令
及會社設立ニ関スル法規慣例（法規ハ南洋協會ニ有之筈又慣例ニ付テ
ハ南洋倉庫会社ノ例等参照）等ニ則リ又其内容ニ付テハ、其漁獲物ヲ
当領内ニ於テ販賣スル方法ヲモ考慮シ当領政府ニ対シ土人ニ廉價ノ魚
類ヲ供給シ年ニ多額ニ輸入スル乾魚ヲ幾分共減少セシメ得ル様ノ印象
ヲ興フル等、日蘭間ノ相互の利益ヲ策スルコトニ改メタル上適當ノ機

會ニ再度提出シ得ル様御申聞相成度シ、蘭領現下ノ情勢ニ於テハ蘭人側資本家ノ出資ハ果シテ成功スルヤ否ヤ疑問ナルモ客年中蘭人新聞記者ノ本官ニ対スル談話ニ依レハ蘭人計畫ノ鱈漁業ニハK.P.M.汽船會社、有力銀行筋モ之ニ利害ヲ有シ居ル趣ニ付若シ南洋漁業ニ付有力ナル日本資本家ノ加入アラハ蘭國資本家ヲ動カシ得ル希望必スシモ絶無トハ言ヒ難シ、權利ノ確實性云々ハ、当領ニ関スル限り畢竟關係者ノ信用ト事業ノ性質及方法如何ニ係ル問題ナリ右御考慮ノ上出来得レハ、資本糾合ノ上ニモ何分ノ御斡旋相成将来ノ南洋漁場ヲシテ濫獲ニ終ラシメザル様御配慮ノ程希望ニ堪ヘス〔下線は筆者による〕⁴³

三宅は、蘭印において邦人による密漁を防ぎ、現地漁民との紛争が起きないように領事館によるコントロールが必要だと考えていたことが明らかである。さらに邦人漁夫による小規模資本が乱立し、不必要な競合をすることを恐れていた。また蘭印政庁との信頼関係を築き、原の事業に対しても領事館の援助が必要であるという見解を示していた。

12月10日、パタヴィアの領事館は蘭訳した原の目論見書を農務局長及びアンボン知事へ発送した⁴⁴。この目論見書では、蘭印で捕れたカツオは日本に輸出し、鮪は缶詰原料若しくは製品としてアメリカに輸出する事業を起業するにあたり、総額50万円の予算が計上されている。そして具体的な事業として、(1) 製氷部、(2) カツオ節部、(3) 缶詰部、(4) 魚粉部（畜産飼料や肥料として使用）、(5) 餌魚部、(6) 船舶部、(7) 船渠部の7つの部門を挙げている⁴⁵。この中で一番大事なのは餌魚部であり、餌魚が大量に確保できないことにはカツオの漁獲高が少なくなり、事業全体が制限されることになるのであった。

同年12月、姉齒領事が漁業権についてモルッカ知事に問い合わせるも、担当

43 JACAR:B09042212900（第40～46画像目）、本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係（印度洋並豪州沿岸ヲ含ム）第二巻、(B-E-4-9-0-7-7_002)（外務省外交史料館）。

44 JACAR:B09042212900（第57画像目）、本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係（印度洋並豪州沿岸ヲ含ム）第二巻、(B-E-4-9-0-7-7_002)（外務省外交史料館）。

45 JACAR:B09042213000（第1～72画像目）、本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係（印度洋並豪州沿岸ヲ含ム）第二巻、(B-E-4-9-0-7-7_002)（外務省外交史料館）。具体的な予算と事業について記述されているのは、同資料の第57～65画像目である。

者が不在で回答を得られなかった。同月29日には総領事の三宅がバタヴィアでパイテンゾルフ農務局長を訪問したところ、(1)「原如キ信用アル者ノ事業ハ成ルヘク成功セシメタキ處」であるが、経済不況の為に資本家を探せるかどうかは不明であること、(2) 沿岸漁業権に関してはアンボン知事より未だ報告がないこと、そして(3) 国民議会においてメナド選出議員より日本人漁業に反対意見もあるので現地の漁民から餌魚を購入する必要があること、などが話し合われた⁴⁶。アンボン知事より漁業権についての回答が来たのは昭和6年1月に入ってからである。知事より、(1) 原に漁業権を許可すれば地元漁業関係者から強硬なる反対が起こること、(2) 機械力を使用する沿岸漁業に関しては農工商務部において許可すべきものであること、(3) 漁業権はオランダの会社のみに許可されること、を理由として漁業権を認めないという回答があった⁴⁷。この回答に接し、姉齒は(1) 日蘭合弁会社を設立して漁業権の許可を得るか、(2) 当初の計画を縮小して餌魚を現地漁民から買い入れて事業を行うか、の二つの選択肢をあげ、現在の経済不況では後者の選択肢を取らざるを得ないという電信を外務大臣幣原に送った⁴⁸。この知らせは同29日に、原にも知らされた⁴⁹。

姉齒はアンボン知事に対して、現地漁民漁業権保護の区域について再度問い合わせを行った。どの海域までが保護区域にあたるのかについての質問である。この質問に対して、現地漁民の漁業権保護に関しては、「漁場より海岸線の白砂が見える場所」においては、漁業権は何人に対しても割譲又は譲渡を禁じられている旨の回答を得た。同回答は、2月17日に幣原外務大臣に報告され⁵⁰、翌日には原にも連絡された⁵¹。

46 JACAR:B09042212900 (第63画像目), 本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係 (印度洋並豪州沿岸ヲ含ム) 第二巻, (B-E-4-9-0-7-7_002) (外務省外交史料館)。

47 JACAR:B09042212900 (第64画像目), 本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係 (印度洋並豪州沿岸ヲ含ム) 第二巻, (B-E-4-9-0-7-7_002) (外務省外交史料館)。

48 JACAR:B09042212900 (第64画像目), 本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係 (印度洋並豪州沿岸ヲ含ム) 第二巻, (B-E-4-9-0-7-7_002) (外務省外交史料館)。

49 JACAR:B09042212900 (第65画像目), 本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係 (印度洋並豪州沿岸ヲ含ム) 第二巻, (B-E-4-9-0-7-7_002) (外務省外交史料館)。

50 JACAR:B09042212900 (第67～68画像目), 本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係 (印度洋並豪州沿岸ヲ含ム) 第二巻, (B-E-4-9-0-7-7_002) (外務省外交史料館)。

51 JACAR:B09042212900 (第68～69画像目), 本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係 (印度洋並豪州沿岸ヲ含ム) 第二巻, (B-E-4-9-0-7-7_002) (外務省外交史料館)。

こうして、餌魚の漁業については許可を得ることができず、事業を縮小して現地の漁民から餌魚を買い入れて、カツオ漁は公海で行うという事業形態しか展開できないことになった⁵²。

Ⅲ. 第3回南洋漁場調査

原は昭和7年2月に行われた第18回総選挙に鹿児島一区から出馬し、床次竹二郎を次点に押さえてトップ当選した。原は、アンボンにおける漁業基地建設計画に対する資金提供を、日本の政界、官界、実業界に呼びかけていたが十分な資金を得ることができなかった。鹿児島県南さつま市坊津歴史資料センター輝津館には、原が作成した南洋漁業株式会社の定款が残っている。その最後のページには、記入された時期は不明だが4人のサインが書かれている。その4人とは奥田栄之進（鹿児島出身の政治家、串木野の漁業に貢献）、樺山資英（貴族院議員）、大久保利武（大久保利通の三男）、山之内一次（鉄道大臣、貴族院議員）である⁵³。この南洋漁業株式会社の定款を常に持ち歩いて、支持を訴えていたことが推測できる。

原は昭和7年6月に、当時の内閣総理大臣斎藤実にも「南方漁場ニ對スル陳情」を提出している。事業を完成させるために、その陳情相手は一国の総理大臣にまで及んだのであった。原のこの事業にかける熱意が読み取れると同時に、資金集めがうまくいかなかったことが推察できる。以下が、斎藤実への陳情書である。

52 原は、現地漁民の漁獲量が少ないため漁業権獲得を目指したが、現地漁民の漁獲量の少なさを漁業技術にのみ求めることはできない。東インドネシアでは海や陸上の資源を守るために「サシ」という慣行が行われている。「サシ」とは資源を守り育てるために、定められた区域を定められた期間、禁漁にしたり休ませたりする慣行のことを言う。この点については、村井吉敬『サシとアジアと海世界』（コモンズ、1998年）を参照のこと。さらにバンダ海アンボン島の東に位置するハルク島の「サシ」など具体的な事例については、多屋勝雄、鈴木隆「途上国の漁民は資源を守るのか（前編）ーインドネシアにおけるサシによる漁業管理からー」『養殖』（第571号、2008年11月）および同後編『養殖』（第572号、2008年12月）を参照のこと。筆者は、こうした現地の慣行と、原が考えていた大規模漁業（機械力を使用することを含む）の対立が、原が漁業権を獲得できなかった一要因であり、当時の日本人漁業者と現地漁民との紛争の原因の一つであったと考えているが、この点については今後の課題としたい。

53 鹿児島県南さつま市坊津歴史資料センター輝津館所蔵。このサインの写真については、拙稿、前掲「南方漁業開拓に賭けた代議士・原耕-アンボンでの漁業基地建設（昭和2年～8年）を中心に」4頁を参照のこと。南洋漁業株式会社は昭和6年9月に計画立案されたと『枕崎市史』756頁にある。

陳 情 書

近時我國水産業ノ不振漁村ノ疲弊ハ其極ニ達シ漁民ノ失業益々増加セントスルハ寔ニ憂慮ニ堪ヘナイ次第デアル

然ルニ漁業不振ノ原因タルヤ經濟界ノ不況以外ニ漁場ノ荒廢魚族ノ減少カ其主原因ヲナシテ居ル然レハ此難境ヲ打開シ漁民生活ノ安定ヲ得セシムルノ途ハ豊富ナル新漁場ヲ開拓シ漁獲高ノ増進ヲ計ルヲ以テ振興唯一ノ對策ト考ヘルモノテアル

斯方針ヲ以テ不肖自ラ漁民ト舩内ニ起臥食ヲ俱ニシ漁業ニ従事スルコト長久矣新漁場ノ探求ノ爲メニハ米領比律賓、蘭領セレヘス、同ハルマヘラ、同ジャワー、同ボルネオ、アンボン以東ニューギニアニ及ホシ其他パラオヲ中心トシテ委任統治南洋ニ至リ實地ニ研究スルト共ニ餌料ノ採集等ニ関スル巨細ノ調査ヲ遂ケタ而シテアンボイナヲ以テ就中有望ナリト認メ將來經營ノ地ト断定シ敷地ヲ求メテ企業ノ本據ヲトセシモ其決定ニ至ルノ間調査ハ叙上ノ如ク廣汎ニシテ何レモ皆前人未踏ノ地域ニ属シタルヲ以テ此間拂ヘル犠牲ハ誠ニ甚大ナルモノアリ其爲メ遂ニ私財ヲ蕩盡スルニ至リシト雖モ其收穫モ又尠少トセス今之ヲ列記スレハ

- 一、南洋漁場ヲ實際ニ比較研究シ根據地ヲアンホイナト定メタル事
- 一、南太平洋ノ中央地点タルアンホイナノ周圍ハ諸魚族豊富ニシテ從テ餌料タル鰯類モ多存スルコトハ農林省ノ調査報告ニモ明カナル事
- 一、アンホイナ港對岸ニ土地二百七十バウ（吾百八十町歩）ヲ購入シ比類ナキ適切ノ營業場所ナル事
- 一、一般官憲及土人ニ非常ナル好感ヲ得信用ト及期待ヲ有スルニ至リシ事
- 一、將來漁業統制上日蘭合辦ノ正當ナルヲ考察シ以來交渉中ニアツテ其可能性ヲ信スルニ至リシ事（外務省當局知悉ノ通り）
- 一、無風帶ノ海上安全ガ保證セラレ風土上ノ保險實際ヲ識リ遠洋ニ

於ケル漁民ノホームシツクラ明カニシ土人トノ交際馬來語ノ習
讀等凡テノ準備の修養ヲ重ネタル事

以上ノ如ク有形無形ノ犠牲代償トシテ不肖ノ過去幾十年ノ漁業體驗ガ
漸ク實行ニ入ラントスルノ際偶々業界ノ不振ト一般財界ノ不況ノ爲メ
ニ着業ヲ得ス荏苒今日ニ至レルハ又止ムヲ得サルト雖モ苟モ我國ノ現
狀ニ徴シ漁民ノ窮狀ヲ察スルニ於テ水産業ノ前途ノ爲メニ實ニ遺憾ニ
堪ヘサル所テアル 即チ一日モ速カニ南進ヲ決行シ世人ノ認識ト共ニ
事業界ノ奮起ヲ促シ國運増進ノ根本策トシテ我國民ノ得意産業タル水
産立國ノ實現ヲ求ムヘク太平洋ノ漁業且ツ夫レノ統制ニ着手スル事ハ
國防上カラム經濟上カラム殊ニ現下ノ不振打開ニ善処スル所以ト信ス
ルノ已ナラス 然モ逸ス可カラサル機會ト認メルモノテアル之ヲ誘導
シ之ノ先驅タラントスル不肖ノ微意ヲ御賢察下サレテ何分ノ御高配ヲ
御願ヒ申度

何卒私多年ノ努力ノ事情御憐察ノ上御明鑑ヲ垂レ賜ハリ爲邦家南進漁
業ノ重任ヲ全フセシメラレンコトヲ敢テ衷情ヲ披瀝シ御清鑑ニ訴フル
モノテアル

茲ニ謹テ及陳情候也

昭和七年六月一日

原 耕 印

内閣總理大臣子爵齋藤實閣下⁵⁴

原は、昭和7年12月3日、第3回南洋調査に出発した。千代丸の他に第二千代丸（30トン40馬力）と第三千代丸（30トン30馬力）の3隻でアンボンに向けて出発した。今回は調査ではなく事業運営ということで、第一回、第二回調査に同行した岸良の参加を鹿児島県は認めなかった。そのため、第三回南洋調査の直接の記録は残っていない。

原の事業に日本での出資者も、オランダからの出資者も得られないままでの

54 原耕「南洋漁業ニ對スル陳情」『齋藤實文書』（国立国会図書館憲政資料室蔵）。

出発であり、原が求めていた漁業権も獲得できなかった。現地の漁師から餌魚を購入し、カツオ漁は公海で行わなければならなかった。

しかし原は農林省と拓務省から助成金を受けることができた。農林省から昭和7年度漁業奨励金として15,086円、拓務省からは昭和6年度「アムボイナニ於ケル製氷設備及鯉節製造工場建設費」として10,000円、昭和7年度「アムボイナニ於ケル事務所及漁夫住宅建設費」として8,000円の合計33,086円であった⁵⁵。予算50万円の事業にはほど遠く、限りある予算の中で事業を運営していく必要があった。

原は枕崎を出発し千代丸でアンボンに向かう前日に、当時の外務大臣内田康哉に「漁船ニテ今南征ノ途ニ就ク死力ヲ尽シテ御厚志ニ酬ユルヲ期ス」⁵⁶と電報を送っている。このあと原は二度と日本の土を踏むことはなかった。アンボンにおける原の漁業については、昭和8年5月3日付けの『スラバヤ、ハンデルスブラット』紙に取り上げられたが、記事の内容は概ね好意的なものになっている。記事の中では、日本人約90名がアンボンにおいてカツオ節を製造するための釜と竈を設置し、製氷機及び缶詰製造装置も構築中であることに言及されていた。記者は、企業の様式は簡単に経費も多くかかっていないが、「企業精神ハ確乎タルモノアリト見受ケラレタリ」とその印象を記事に書いている⁵⁷。この3ヶ月後の8月3日に、悪性マラリアのために原は客死し、その知らせが翌日には姉齒のもとに届けられた。その後外務省、拓務省、農林省が、原の事業について「原個人の事業というよりも本邦漁業の計画的進出」であるという認識を示したことについては、本稿の「はじめに」で言及した通りである。原の死後、弟の捨思が事業継続を図るが失敗した。この点についての資料もあるが、紙幅の関係もあり稿を改めたい。

55 原に対する助成金についての資料は、JACAR:B09042214200 (第4～22画像目および第36～37画像目)、本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係 (印度洋並豪州沿岸ヲ含ム) 第三卷、(B-E-4-9-0-7-7_003) (外務省外交史料館)。

56 JACAR:B09042214200 (第11～12画像目)、本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係 (印度洋並豪州沿岸ヲ含ム) 第三卷、(B-E-4-9-0-7-7_003) (外務省外交史料館)。

57 外務省外交史料館には同紙を日本語訳した書類が残っているが、現物の新聞については保管されていない。JACAR:B09042214200 (第23～25画像目)、本邦漁業関係雑件/南洋漁業関係 (印度洋並豪州沿岸ヲ含ム) 第三卷、(B-E-4-9-0-7-7_003) (外務省外交史料館)。

おわりに

本稿では、原の蘭印アンボンにおける漁業基地建設計画と、その計画を巡る蘭印側と原の交渉過程、そして外務省、在蘭印領事館、拓務省、農林省の原の事業に対する見解について焦点をあてた。

第一節では、第1回南洋漁業調査後に発行された小冊子の内容や、帝国議会における法案提出及び本会議での演説に依拠して、原の南洋漁業に対する見解に焦点をあてた。第1回調査後は、現地に根拠地を設置するというより、日本から漁船を派遣することを考えていたため、遠洋漁業奨励金の増額、フィリピンや蘭印における入国税に対する日本政府による補助が提案されていたことについて言及した。

第2節では、昭和4年の第2回南洋漁業調査の概要について述べると共に、衆議院議員選挙落選以降の第2.5回南洋調査とでもいうべきバタヴィアやアンボンにおける蘭印側との交渉について、主に3つの問題に焦点を当てた。第一に土地賃借、第二に漁業権、第三に日蘭合弁会社設立である。このなかでも原が一番力をいれたのが、カツオ漁に必要な餌魚漁の漁業権獲得であったが、結局漁業権を獲得することはできなかった。ここでは外務省外交史料館の資料に依拠したが、バタヴィア総領事の三宅の電信等を見る限り、現地の領事館は蘭印側との衝突を起こさないように極めて慎重だったことも明らかにした。

第3節では、第3回南洋漁業調査を中心に取り上げた。漁業権も獲得できず、日蘭合弁会社設立も失敗に終わったために、原の当初の事業計画は縮小を余儀なくされたが、原は拓務省、農林省からの助成金を獲得して事業を展開したことにも言及した。日本において原が政界、官界、実業界に対して資金集めしていた事実にも触れ、その陳情相手が当時の総理大臣であった斎藤実にまで及んだことについても紹介した。

追記：本論文は、鹿児島県立短期大学地域研究所の個人研究プロジェクト「原耕と枕崎のカツオ漁について」による研究成果の一部である。